



平成20年3月期

第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 取締役社長 小林 喜光
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 荒木 寛孝 TEL (03)6414-4870

1.平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第3四半期	2,161,748	11.7	114,437	15.7	120,728	9.4	175,091	97.3
19年3月期 第3四半期	1,936,096	10.4	98,941	12.5	110,313	12.2	88,728	22.3
19年3月期	2,622,820		128,589		141,296		100,338	

	1株当り四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第3四半期	127	65	124	02
19年3月期 第3四半期	64	77	64	74
19年3月期	73	25	73	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期 第3四半期	2,848,667	1,129,751	30.2	624	17			
19年3月期 第3四半期	2,288,321	768,875	30.5	509	39			
19年3月期	2,318,832	758,752	30.7	520	05			

2.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年11月2日の中間決算発表時に公表しました平成20年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,940,000	12.1	123,000	4.3	126,000	10.8	161,000	60.5	116	97

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3.その他

- (1) 期中における重要な連結子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧下さい。〕

4. 定性的情報・財務諸表等

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般の概況

当第3四半期(平成19年10月1日~平成19年12月31日;以下同じ)における日本経済は、原油価格の高騰・高止まりや、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動等の懸念材料もある中で、アジア向け輸出の増加や緩やかな設備投資の増加等により、一部に弱さがみられるものの回復基調で推移しました。

当社グループの事業環境については、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にあったものの、国内外における堅調な需要に支えられ概ね良好でした。

当社グループの当第3四半期までの売上高は、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正、及び連結子会社の三菱ウェルファーマ(株)の平成19年10月の田辺製薬(株)との合併等により、2兆1,617億円(前年同期比2,256億円増(+11.7%))となりました。営業利益は、前記の合併等により、1,144億円(同155億円増(+15.7%))、経常利益は、1,207億円(同104億円増(+9.4%))、また、当期純利益は、前記合併に伴い連結会計上生じる持分変動利益の影響等により、1,751億円(同864億円増(+97.3%))となりました。

部門別の概況

イ. 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所の第2エチレンプラント火災事故の影響もあり、対前年同期比1%減の97万6千トンとなりました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料・合成樹脂及び機能性ポリマーは、引き続き国内外の需要が好調に推移したことに加え、原燃料価格高騰に対応した製品価格の是正や海外市況の上昇及びテレフタル酸の新規設備稼働による生産数量の増加等により、売上げは前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、1兆773億円(対前年同期比1,401億円増(+15.0%))となりました。営業利益は、テレフタル酸の海外市況が弱含みで推移したものの、製品の全般的な市況上昇等により、対前年同期比7億円増(+3.8%)の192億円となりました。

当第3四半期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 日本ポリケム(株)が、タイ・インドにおけるポリプロピレンコンパウンドの製造設備新設を決定。(11月)

ロ．機能商品セグメント

機能化学事業のうち、情報電子関連製品のDVDは、需要が引き続き好調であり販売数量は伸長したものの、販売価格が値下がりしたことから、売上げは前年同期並みとなりました。OPCドラム・トナー等のプリンター・コピー機関連材料事業は、販売数量は順調に推移したものの、販売価格が値下がり傾向にあり、売上げは前年同期並みとなりました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移し販売数量は順調に推移したものの、売上げは原料炭価格の低下に連動し、前年同期に比べ減少いたしました。

機能材料事業のうち、各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料、炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材は、需要業界の好況を反映し順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、6,860億円(対前年同期比113億円増(+1.7%))、営業利益は、機能材料事業の一部製品における原料価格上昇の転嫁遅れ等により、対前年同期比16億円減(3.7%)の420億円となりました。

当第3四半期に機能商品セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱樹脂(株)を、当社との株式交換により、当社の完全子会社化。(10月)
- 三菱化学(株)が、四日市事業所(三重県四日市市)において、リチウムイオン2次電池用電解液の製造設備の増強工事を完了し竣工。(10月)
- 三菱樹脂(株)が、処理の困難な畜産排水を有用微生物で浄化する「畜産排水(パーラー排水)処理システム」を開発。(12月)

ハ．ヘルスケアセグメント

医薬品は、三菱ウェルファーマ(株)の田辺製薬(株)との合併(平成19年10月)による規模の拡大及び、抗ヒトTNFモノクロナール抗体製剤「レミケード」、抗血小板剤「アンブラーグ」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」などの販売数量の順調な伸張により、売上げは前年同期に比べて増加しました。診断検査事業・創薬支援事業も、総じて順調に推移しました。

以上の結果、売上高は、2,891億円(対前年同期比568億円増(+24.4%))となり、営業利益は、前記の合併による規模の拡大及び主力医薬品堅調による増収が、研究開発費等の増加を吸収し、対前年同期比167億円増(+46.3%)の527億円となりました。

当第3四半期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)が合併し田辺三菱製薬(株)が発足。(10月)
- 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」において「クローン病の維持療法」の効能を追加取得。(11月)
- 三菱化学メディエンス(株)が、東京海上日動メディカルサービス(株)と健康保健組合向け、特定健康診査・保険指導の一貫受託体制を共同構築。(10月)
- (株)モレキュエンスは(株)プロトセラと、日本人に多発する重篤な疾患の個別化医療に関連するバイオマーカーの共同探索で合意。(10月)

二. その他

エンジニアリング部門は、外部受注の増加により売上げは前年同期に比べ増加し、物流部門においても前年同期以上の外部受注を確保したことから、売上げは前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は、1,093億円(対前年同期比174億円増(+19.1%))、営業利益は、85億円(対前年同期比16億円増(+22.8%))となりました。

ホ. グループ全般

当第3四半期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 当社が、保有する自己株式429,505,412株(消却前残高)のうち300,000,000株を消却。(10月)
- 当社が、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)を発行。(10月)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社の連結子会社の三菱ウェルファーマ(株)の平成19年10月の田辺製薬(株)との合併は、三菱ウェルファーマ(株)による企業結合会計の逆取得に該当するため、当社の連結貸借対照表に、平成19年9月末における田辺製薬(株)の資産・負債を時価で引き継いでおります。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,299億円増加し、2兆8,487億円となりました。また、同合併に伴うのれんとして850億円、持分変動利益として1,176億円を計上しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 12 月 21 日に当社の連結子会社である三菱化学㈱の鹿島事業所第 2 エチレンプラントにおいて発生した火災事故の影響及び当第 3 四半期の連結業績動向等を踏まえ、前回公表（平成 19 年 11 月 2 日）予想を修正致しました。

< 修正の前提 >

三菱化学㈱鹿島事業所の第 2 エチレンプラント火災事故

- ・平成 19 年 12 月 21 日火災発生、第 2 エチレンプラント全停。

今期業績への影響額 (億円)

	金額	
営業利益	100	(減産・減販及び代替品の調達による損失)
特別損失	30	(事故に起因するプラント停止・低稼働に見合う固定費)
合計	130	

- ・上記に対応する保険収入は、未織り込みです。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更及び追加情報

会計処理方法の変更

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

追加情報

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は 8,373 百万円少なく、経常利益及び税金等調整前四半期（当期）純利益は 8,920 百万円少なく計上されており

ます。

6. 三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラントの火災事故について

平成19年12月21日に発生しました連結子会社の三菱化学(株)鹿島事業所(茨城県神栖市)第2エチレンプラントにおける火災事故により、協力会社の従業員4名の方がお亡くなりになりました。今回の火災によりお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、ご遺族の方に対し心より深くお悔やみとお詫びを申し上げますとともに、地域の方々をはじめ、株主の皆様、お取引先様など多くの皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。今後グループを挙げて安全管理の再徹底に万全を尽くす所存であります。

7. 平成20年3月期 第3四半期 連結財務諸表

平成20年1月31日
 ㈱三菱ケミカルホールディングス

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計 年度末 (平成19.3.31)	当第3四半期末 (平成19.12.31)	前年同四半期末 (平成18.12.31)		前連結会計 年度末 (平成19.3.31)	当第3四半期末 (平成19.12.31)	前年同四半期末 (平成18.12.31)
流動資産	1,145,798	1,384,417	1,147,885	流動負債	1,010,707	1,018,663	989,878
現金及び預金	69,509	124,044	67,024	支払手形及び買掛金	438,375	459,962	425,445
受取手形及び売掛金	582,503	675,314	588,900	短期借入金	252,036	207,775	215,574
たな卸資産	362,463	434,238	361,177	コマーシャルハ-ル-	20,000	30,000	59,000
その他	133,005	152,470	132,455	1年以内償還社債	55,600	36,081	55,100
貸倒引当金	1,682	1,649	1,671	賞与引当金	26,972	17,747	15,063
				その他引当金	12,338	14,458	10,154
				その他	205,386	252,640	209,542
固定資産	1,173,034	1,464,250	1,140,436	固定負債	549,373	700,253	529,568
(有形固定資産)	(724,438)	(835,296)	(712,887)	社債	209,115	183,500	219,597
建物及び構築物	208,136	233,943	209,324	新株予約権付社債	-	140,333	-
機械装置及び運搬具	236,211	272,260	236,968	長期借入金	202,922	215,623	171,849
土地	172,396	212,749	174,800	退職給付引当金	86,274	90,646	92,781
建設仮勘定	84,764	91,369	68,528	その他引当金	16,135	19,588	13,055
その他	22,931	24,975	23,267	その他	34,927	50,563	32,286
(無形固定資産)	(35,369)	(120,964)	(23,095)	負債合計	1,560,080	1,718,916	1,519,446
のれん	18,043	101,148	7,816	株主資本	631,149	792,857	619,749
その他	17,326	19,816	15,279	資本金	50,000	50,000	50,000
(投資その他の資産)	(413,227)	(507,990)	(404,454)	資本剰余金	379,793	302,975	379,781
投資有価証券	336,047	396,436	333,446	利益剰余金	322,049	476,882	310,456
その他	78,510	112,793	72,029	自己株式	120,693	37,000	120,488
貸倒引当金	1,330	1,239	1,021	評価・換算差額等	81,011	66,242	77,924
				その他有価証券評価差額金	80,016	63,275	79,813
				繰延ヘッジ損益	16	25	27
				土地再評価差額金	1,858	1,765	1,858
				為替換算調整勘定	3,179	3,333	309
				在外子会社の年金債務調整額	4,026	2,106	3,465
				新株予約権	543	814	544
				少数株主持分	46,049	269,838	70,658
				純資産合計	758,752	1,129,751	768,875
資産合計	2,318,832	2,848,667	2,288,321	負債、純資産合計	2,318,832	2,848,667	2,288,321

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前年同四半期	当第3四半期	増減		前連結会計年度
	(平成18.4.1～平成18.12.31)	(平成19.4.1～平成19.12.31)	金額	増減率	(平成18.4.1～平成19.3.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
売上高	1,936,096	2,161,748	225,652	11.7	2,622,820
売上原価	1,551,714	1,731,941	180,227	11.6	2,104,642
売上総利益	384,382	429,807	45,425	11.8	518,178
販売費及び一般管理費	74,204	80,232	6,028	8.1	99,607
一般管理費	211,237	235,138	23,901	11.3	289,982
(販売費及び一般管理費合計)	(285,441)	(315,370)	(29,929)	(10.5)	(389,589)
営業外利益	98,941	114,437	15,496	15.7	128,589
営業外収益					
受取利息	1,324	1,933	609	46.0	1,785
受取配当金	3,580	4,447	867	24.2	4,460
持分法による投資利益	12,503	8,624	3,879	31.0	15,210
為替差益	3,382	5,439	2,057	60.8	5,118
固定資産賃貸料	2,673	2,784	111	4.2	3,570
その他	5,882	4,920	962	16.4	8,986
(営業外収益合計)	(29,344)	(28,147)	(1,197)	(4.1)	(39,129)
営業外費用					
支払利息	9,149	11,456	2,307	25.2	12,432
開業費償却	-	1,958	1,958	-	-
固定資産整理損	2,498	1,839	659	26.4	4,333
その他	6,325	6,603	278	4.4	9,657
(営業外費用合計)	(17,972)	(21,856)	(3,884)	(21.6)	(26,422)
経常利益	110,313	120,728	10,415	9.4	141,296
特別利益					
持分変動利益	-	118,091	118,091	-	-
その他	7,517	1,901	5,616	74.7	11,348
(特別利益合計)	(7,517)	(119,992)	(112,475)	(1,496.3)	(11,348)
特別損失					
連結子会社合併関連費用	-	3,611	3,611	-	-
関係会社整理損	1,249	2,575	1,326	106.2	3,115
固定資産整理損等	1,158	2,560	1,402	121.1	5,639
早期定年退職一時金	220	961	741	336.8	300
その他	1,121	2,553	1,432	127.7	5,788
(特別損失合計)	(3,748)	(12,260)	(8,512)	(227.1)	(14,842)
税金等調整前四半期(当期)純利益	114,082	228,460	114,378	100.3	137,802
税金費用	21,947	44,788	22,841	104.1	33,351
少数株主利益	3,407	8,581	5,174	151.9	4,113
四半期(当期)純利益	88,728	175,091	86,363	97.3	100,338

(注)当第3四半期の「固定資産整理損等」2,560百万円には、固定資産減損損失909百万円及び固定資産整理損引当金繰入額726百万円を含みます。

平成20年3月期 第3四半期 参考情報

セグメント別連結売上高及び営業利益

セグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高) (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成18.4.1~平成18.12.31)	当第3四半期 (平成19.4.1~平成19.12.31)	増減	前連結会計年度 (平成18.4.1~平成19.3.31)
石化	924,790	1,077,326	152,536	1,246,389
機能商品	687,133	686,004	1,129	925,249
(機能化学)	(388,562)	(391,069)	(2,507)	(525,706)
(機能材料)	(298,571)	(294,935)	(3,636)	(399,543)
ヘルスケア	232,324	289,071	56,747	304,722
その他	91,849	109,347	17,498	146,460
合計	1,936,096	2,161,748	225,652	2,622,820

セグメント別連結営業利益 (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成18.4.1~平成18.12.31)	当第3四半期 (平成19.4.1~平成19.12.31)	増減	前連結会計年度 (平成18.4.1~平成19.3.31)
石化	17,865	19,230	1,365	28,197
機能商品	44,235	41,965	2,270	59,358
(機能化学)	(24,883)	(25,875)	(992)	(35,037)
(機能材料)	(19,352)	(16,090)	(3,262)	(24,321)
ヘルスケア	36,010	52,668	16,658	39,616
その他	6,947	8,534	1,587	10,588
コーポレート	6,116	7,960	1,844	9,170
合計	98,941	114,437	15,496	128,589

(注) 当第3四半期より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属するセグメントを、1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。
 なお、変更後の区分に基づき、前年同四半期・前連結会計年度について数値を組み替えた場合のセグメント別連結売上高及び営業利益は次の通りであります。

(参考)前年同四半期・前連結会計年度組替後

セグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高) (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成18.4.1~平成18.12.31)	当第3四半期 (平成19.4.1~平成19.12.31)	増減	前連結会計年度 (平成18.4.1~平成19.3.31)
石化	937,180	1,077,326	140,146	1,263,152
機能商品	674,743	686,004	11,261	908,486
(機能化学)	(388,562)	(391,069)	(2,507)	(525,706)
(機能材料)	(286,181)	(294,935)	(8,754)	(382,780)
ヘルスケア	232,324	289,071	56,747	304,722
その他	91,849	109,347	17,498	146,460
合計	1,936,096	2,161,748	225,652	2,622,820

セグメント別連結営業利益 (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成18.4.1~平成18.12.31)	当第3四半期 (平成19.4.1~平成19.12.31)	増減	前連結会計年度 (平成18.4.1~平成19.3.31)
石化	18,518	19,230	712	29,070
機能商品	43,582	41,965	1,617	58,485
(機能化学)	(24,883)	(25,875)	(992)	(35,037)
(機能材料)	(18,699)	(16,090)	(2,609)	(23,448)
ヘルスケア	36,010	52,668	16,658	39,616
その他	6,947	8,534	1,587	10,588
コーポレート	6,116	7,960	1,844	9,170
合計	98,941	114,437	15,496	128,589

平成20年3月期 第3四半期連結決算概要

平成20年 1月31日

1業績
主要前提

(株)三菱ケミカルホールディングス

	前年同四半期	当第3四半期	
為替レート	116	119	円 / U.S. \$
ナフサ単価 (国産)	50,300	59,700	円 / KL

損益計算書	(億円)				減価償却 制度変更 影響	【参考】3ヶ月分 (億円)		
	前年同四半期 (H18.4.1- H18.12.31)	当第3四半期 (H19.4.1- H19.12.31)	増減 (%)			前年同四半期 (H18.10.1- H18.12.31)	当第3四半期 (H19.10.1- H19.12.31)	増減
売上高	19,361	21,617	2,256	11.7%	-	6,726	7,719	993
営業利益	989	1,144	155	15.7%	84	423	479	56
金融収支	42	51	9		-	21	10	11
その他営業外	31	28	3		-	12	8	4
持分法損益	125	86	39		5	44	24	20
経常利益	1,103	1,207	104	9.4%	89	458	501	43
特別損益	38	(*) 1,078	1,040		-	0	1,149	1,149
税引前利益	1,141	2,285	1,144	100.3%	89	458	1,650	1,192
法人税等	220	448	228		33	175	198	23
少数株主損益	34	86	52		-	15	83	68
当期純利益	887	1,751	864	97.3%	56	268	1,369	1,101

(*) 特別損益内訳: 持分変動利益 (医薬再編) 1,176、医薬合併関連費用 45 (含む早期定年退職一時金 9)、固定資産整理損等 26 他

セグメント別売上高・営業利益	(億円)				減価償却 制度変更 影響	【参考】3ヶ月分 (億円)			
	前年同四半期 (H18.4.1- H18.12.31)	当第3四半期 (H19.4.1- H19.12.31)	増減 (%)			前年同四半期 (H18.10.1- H18.12.31)	当第3四半期 (H19.10.1- H19.12.31)	増減	
売上高	石化	9,372	10,773	1,401	15.0%	-	3,328	3,685	357
	機能商品	6,747	6,860	113	1.7%	-	2,274	2,316	42
	機能化学	(3,885)	(3,911)	(26)	(0.6%)	-	(1,300)	(1,302)	(2)
	機能材料	(2,862)	(2,949)	(87)	(3.1%)	-	(974)	(1,014)	(40)
	ヘルスケア	2,323	2,891	568	24.4%	-	822	1,346	524
	その他	919	1,093	174	19.1%	-	302	372	70
合計	19,361	21,617	2,256	11.7%	-	6,726	7,719	993	
営業利益	石化	185	192	7	3.8%	29	110	22	88
	機能商品	436	420	16	3.7%	32	160	133	27
	機能化学	(249)	(259)	(10)	(4.0%)	(22)	(89)	(80)	(9)
	機能材料	(187)	(161)	(26)	(14.0%)	(10)	(71)	(53)	(18)
	ヘルスケア	360	527	167	46.3%	8	157	315	158
	その他	69	85	16	22.8%	3	21	37	16
コーポレート	61	80	19	30.2%	12	25	28	3	
合計	989	1,144	155	15.7%	84	423	479	56	

注) 一部連結子会社の所属セグメントを変更しており、前年実績値も組替えております。

貸借対照表	前連結会計年度末 (H19.3.31)		当第3四半期末 (H19.12.31)		増減	医薬再編
	(億円)					
流動資産	11,458	13,844	2,386			1,488
固定資産	7,598	9,563	1,965			1,613
投融資等	4,132	5,080	948			1,048
資産計	23,188	28,487	5,299			4,149
負債	15,601	17,189	1,588			794
純資産	7,587	11,298	3,711			3,355
株主資本	6,311	7,929	1,618			1,176
評価換算差額等	816	671	145			19
少数株主持分	460	2,698	2,238			2,198
負債・純資産計	23,188	28,487	5,299			4,149

医薬再編: 主な調整内容

- 含むのれん 850
- 持分変動利益発生 1,176

自己資本	7,122	8,591	1,469	(億円)
自己資本比率	30.7%	30.2%	0.5%	
有利子負債(含割手)	7,433	8,146	713	(億円)
D/Eレシオ	1.04	0.95	0.09	

注)
自己資本
=純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分
D/Eレシオ = 有利子負債(含割手) / 自己資本

<参考資料> 通期業績予想の修正

損益計算書				(億円)	
	通期予想 (H20.1.31公表)	通期予想 (H19.11.2公表)	増減		前年通期実績 (H19/3)
売上高	29,400	29,700	300		26,228
営業利益	1,230	1,480	250		1,286
金融収支	80	80	0		62
その他営業外	10	10	20		37
持分法損益	100	100	0		152
経常利益	1,260	1,490	230		1,413
特別損益	920	1,030	110		35
税引前利益	2,180	2,520	340		1,378
法人税等	480	560	80		334
少数株主損益	90	100	10		41
当期純利益	1,610	1,860	250		1,003

セグメント別売上高・営業利益				(億円)	
	通期予想 (H20.1.31公表)	通期予想 (H19.11.2公表)	増減		前年通期実績 (H19/3)
売上高	石化	14,300	14,600	300	12,632
	機能商品	9,300	9,400	100	9,084
	機能化学	(5,300)	(5,300)	0	(5,257)
	機能材料	(4,000)	(4,100)	(100)	(3,827)
	ヘルスケア	4,000	4,000	0	3,047
	その他	1,800	1,700	100	1,465
	合計	29,400	29,700	300	26,228
営業利益	石化	120	330	210	291
	機能商品	570	610	40	584
	機能化学	(360)	(360)	0	(350)
	機能材料	(210)	(250)	(40)	(234)
	ヘルスケア	550	550	0	396
	その他	110	110	0	106
	コーポレート	120	120	0	91
合計	1,230	1,480	250	1,286	

注) 一部連結子会社の所属セグメントを変更しており、前年実績値も組替えております。

通期業績予想の前提

三菱化学(株)鹿島事業所の第2エチレンプラント火災事故

・平成19年12月21日火災発生、第2エチレンプラント全停。

今期業績への影響額 (億円)

	金額	
営業利益	100	(減産・減販及び代替品の調達による損失)
特別損失	30	(事故に起因するプラント停止・低稼働に見合う固定費)
合計	130	

・上記に対応する保険収入は未織り込み。

2.トピックス

プラント新設

(石化)

・日本ポリケム(株)が、タイ・インドにおけるポリプロピレンコンパウンドの製造設備新設を決定。(11月)

(機能商品)

・三菱化学(株)が、四日市事業所(三重県四日市市)において、リチウムイオン2次電池用電解液の製造設備の増強工事を、完了し竣工。(10月)

事業提携・再編等

(ヘルスケア)

・三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)が合併し、田辺三菱製薬(株)が発足。(10月)

財務関連

・当社が、保有する自己株式429,505,412株(消却前残高)のうち300,000,000株を消却。(10月)

・当社が、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)

及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(700億円)を発行。(10月)